

## ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：8月1日～15日）

- 1 アフリカ経済開発戦略（AEDS）が国内製造業の輸入中間財依存について報告
  - 2 電力供給が安定傾向
  - 3 政府が土地改革補償の投資保護協定（BIPPA）対象農場へ計4千万米ドルを補償済み
  - 4 政府がインフラ開発基金（IDF）を創設
  - 5 2026/27年タバコ生産シーズンの登録農家数が前年同期比41%減
  - 6 サイバーシティ（Zim Cyber City）計画の進捗が限定的
  - 7 政府が単一通貨体制下でも米ドル預金の強制的なZiG交換は行わないと明言
  - 8 ディンソン鉄鋼社（DISCO）がセメント生産を計画
  - 9 ビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）の動向
    - （1）オールドミューチュアル社がVFEXに上場
    - （2）エドガーズ社がVFEX上場廃止
- 

1 アフリカ経済開発戦略（AEDS）が国内製造業の輸入中間財依存について報告  
経済シンクタンクのアフリカ経済開発戦略（AEDS）が産業・通商省の委託で実施した全国2,071社調査の報告書によると、製薬、自動車、肥料、化学、油脂、鉄鋼・ゴム等の二次加工産業は依然として中間財輸入依存度が高く、垂直統合度も低いため、輸入代替の余地が大きい。国産中間財の入手困難、価格競争力・品質面での劣位が輸入依存の主な理由とされる。政策提言として、国内中間財部門の育成、経済特区（SEZ）や産業クラスターの活用、中小企業のバリューチェーン統合等が挙げられている。（2日付サンデーメール紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-to-create-thousands-of-jobs-through-cutting-imports/>）

### 2 電力供給が安定傾向

今冬、約20年ぶりに大規模な計画停電なしで電力供給が維持され、通年安定化への期待が高まっている。主な要因はワング・カリバ両発電所の安定稼働で、平均1,600MWを供給。電気料金の適正化でメンテナンス資金が確保され、ワング火力発電所では設備改修により出力が安定、カリバ水力発電所では今年は降雨に恵まれたため、干ばつで落ち込んでいた発電量が大幅に回復した。南部アフリカ電力プール（SAPP）等からの追加調達、民間企業による自家発電設備も供給力向上に寄与した。（2日付サンデーメール紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-records-two-decade-milestone-by-keeping-lights-on-throughout-winter/>）

### 3 政府が土地改革補償の投資保護協定（BIPPA）対象農場へ計4千万米ドルを補償済み

政府は2000年の土地改革で影響を受けた投資保護協定（BIPPA）対象農場93件について、16件は全額、77件は一部支払いで計4,000万米ドルを補償済みとし、今後も年次

予算で残額 7,050 万米ドルの支払いを続ける方針を示した。主な受給国はオランダ、スイス、ドイツ、デンマーク、旧ユーゴスラビア。元白人商業農家 (FFO) への補償も、2020 年合意のグローバル補償協定 (GCD) に基づき、総額 35 億米ドルのうち 1%を現金、残り 99%を米ドル建て国債 (1~10 年満期、年 2%利付) で支払う仕組みで進行中である。2026 年 6 月時点で 965 件が承認され、4 回のバッチで一部現金・国債支払いを完了している。(2 日付サンデーメール紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-pays-us40m-for-93-bippa-farms-as-compensation-programme-gathers-pace/>)

#### 4 政府がインフラ開発基金 (IDF) を創設

政府はインフラ開発基金 (IDF) を創設し、主要道路整備を中心とした戦略的インフラプロジェクトのために 4 億米ドルの資金調達を進めている。IDF は国内・地域・国際金融機関からの追加資金を既存の歳入に紐付けて動員し、エネルギー・灌漑・教育・医療・鉄道・道路等を重点対象とする。すでに国内金融機関との連携でハラレーベイトブリッジ道路の残り 33km、ハラレーチルド道路及びブラワヨービクトリア・フォールズ道路など優先路線のために 4 億米ドルのうち 1 億米ドルを確保済みで、返済はジンバブエ国家道路管理局 (ZINARA) の道路利用料収入で賄う計画である。(3 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/govt-unlocks-us400m-for-infrastructure-development/>)

#### 5 2026/27 年タバコ生産シーズンの登録農家数が前年同期比 41%減

2026/27 年タバコ生産シーズンの登録農家数は 6,142 人と前年同期比 41%減となった。最大の登録者数は西マショナランド州 (2,240 人)。ジンバブエ・タバコ生産者協会のセレムウェ会長は、過去シーズンの低価格や損失、家畜・資産売却が一部農家の失望と登録減に影響したが、最終的には価格上昇を期待する農家も少なくないと述べた。農業経済学者も、多くの農家が低価格により採算割れし、撤退や作付面積縮小を検討中だと指摘した。また、過去数年で生産量が急増したことから、供給過剰と市場吸収力が限界であることも要因と分析した。別の専門家は、2026 年のタバコ価格低迷が主な要因と断定するには時期尚早であり、登録数は今後増加する可能性もあると指摘した。(4 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/tobacco-registrations-down-experts-say-too-early-to-write-off-next-season/>)

#### 6 サイバーシティ (Zim Cyber City) 計画の進捗が限定的

2022 年に政府が発表したサイバーシティ (Zim Cyber City) 計画は、ハラレ近郊マウントハンブデンの 18.5 万平方メートルに及ぶ用地で、UAE 系 Mulk International 社主導のもと、高層ビル群、ドバイ型ショッピングモールや高級住宅、自由貿易区を備えた未来型都市を目指している。しかし、現状では建設の進捗は限定的で、中国資本による新国会議事堂以外は大部分が未開発地となっている。プロジェクトは高級志向と政治的野心の象徴と見なされ、老朽化したインフラや水不足、都市部の過密・環境問題など現

実的な課題を抱える国民からは「現実離れしたプロジェクト」との批判も根強い。現地農民や住民への強制移転と低額補償（3,000～5,000 米ドル）が進められており、多くは土地や生計を失う懸念を抱えている。（5 日付ニュースデイ紙 7 面）

#### 7 政府が単一通貨体制下でも米ドル預金の強制的な ZiG 交換は行わないと明言

政府は、将来的に単一通貨制へ移行する際にも、米ドル預金の強制的な現地通貨 ZiG への交換は行わないと明言し、投資家・企業・市民に大きな安心感を与えた。グワマタンガ財務・経済開発・投資促進省事務次官は、2026 年国家予算中間レビューの朝食ミーティングで、外貨口座（FCA）、輸出収益、ディアスポラ送金などの外貨資産・口座は引き続き保護されると説明した。単一通貨制の下でも、国内取引は現地通貨で行うが、外貨は預金・外部支払用に保持可能で、輸出業者や海外送金受取者も引き続き外貨へのアクセスが保証される。政策の一貫性と資産保護は投資・経済回復のカギとされ、今回の保証は経済主体全体への重要な安心材料となる。（6 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/mono-currency-govt-reassures-usd-holders/>）

#### 8 ディンソン鉄鋼社（DISCO）がセメント生産を計画

5 日、ディンソン鉄鋼社（DISCO）マニゼ製鉄所のモツィ・プロジェクトマネージャーは、同社がセメントの生産を 10 月に開始すると述べた。スラグ等の副産物を原料とし、年 40 万トンの生産規模となる見込み。鉄鋼バリューチェーン強化と資源循環を加速する。（7 日付ヘラルド紙 2 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/manhize-enters-cement-production/>）

#### 9 ビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）

##### （1）オールドミューチュアル社が VFEX に上場

7 日、オールドミューチュアル社（Old Mutual Limited）が VFEX に上場した。これにより VFEX 上場銘柄は 21 社となる。（10 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/old-mutual-returns-to-trading-to-deepen-capital-markets-boost-liquidity/>）

##### （2）エドガーズ社が VFEX 上場廃止

衣料品販売のエドガーズ社（Edgars Stores Limited）は、株主総会での承認を前提に、2026 年 9 月 28 日をもって VFEX からの上場廃止を決定した。同社は 2024 年にジンバブエ証券取引所（ZSE）から VFEX へ移行したが、上場維持費の上昇、現金調達ニーズの低下、流動性の低迷、インフォーマル小売市場の拡大への対応等を理由に上場廃止を選択した。（14 日付インディペンデント紙 9 面）